

厚生福祉


 時事通信社

104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信社
 昭和28年5月30日 第3種郵便物認可
 毎週2回火・金曜日発行(但し祝日を除く)
 購読料金 税抜月額4,100円
 本誌掲載記事・写真などの無断複写、複製、転載を禁じます。
 ©時事通信社2018
 ©誌面内容に関するお問い合わせ(編集部)
 kousei-dokusha@jiji.com

目次

健康寿命、若者政策と共生社会

元・駐スウェーデン
 特命全権大使・渡邊芳樹



誤解を恐れずに言えば、戦前は富国強兵、銃後の守り、国家総動員を下支えする社会保障の構築が国の基本政策となった。

敗戦後40年余りは平和と繁栄を追求し、欧米先進諸国と比べて遜色のない社会保障の構築が国の基本政策であり続けた。

その後30年、社会保障はいかなる国の基本政策を反映してきたのか。そして、現在はどうなのだろうか。

振り返れば、80年代から90年代にかけては低成長経済に見合うよう社会保障の膨張を抑制することが求められ、手厚い給付先行型制度の軌道修正をしつつ、本格的な高齢社会に備えた。

21世紀当初は、市場経済主導の社会と小さな政府が目指された。小泉純一郎内閣では、消費税引き上げを封印して医療・年金などの給付と負担の改革が断行された。

その後、消費増税を含む「社会保障と税の一体改革」の時代を経て、政府は最近の骨太方針で「社会保障給付の増加を抑制することは(中略)消費や投資の活性化を通じて経済成長にも寄与する」とまで述べた。

しかし、安倍晋三内閣が社会保障給付の増加抑制を基本としてきた、と見るのは正確でない。金融主導の財政運営と成長戦略を基本とし、給付と負担の見直しはいわば禁じ手で、医療・介護・障

害サービス報酬のプラス改定も厭われない。違和感を禁じ得ないが、政府の役割を企業活動や投資の支援と割り切っている。

熱心に推進するデータヘルス等も、情報技術の市場としての社会保障を見ている。働き方改革、女性活躍、1億総活躍や保育・教育無償化に代表される若者政策などのキャンペーンには、人口減少社会の中で成長経済を必死に追い求める姿がある。

いつの世も、社会保障は内閣の基本姿勢を反映する。今の厚生労働省は成長戦略と親和性のある健康寿命、若者政策、共生社会という普遍的な価値観を政策の基本に据えているように見える。

政治は移ろいやすいとはいえ、この歴史の必然を国民のために賢く活用する知恵が求められている。